

国部整企画第6号  
令和4年4月27日

名古屋港管理組合管理者  
河村 たかし 殿

国土交通省 中部地方整備局長  
堀田 治  
( 公 印 省 略 )

直轄事業の事業計画（名古屋港管理組合関連分）について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、当局所管直轄事業の令和4年度事業計画のうち、名古屋港管理組合関連分について別紙のとおりお知らせいたします。

（事業計画は現時点における予定であり、今後の変更があり得ます。）

事務担当：港湾空港部 港湾計画課 計画係

令和4年度当初予算 名古屋港管理組合における事業計画 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	—	—
道路関係	—	—
公園関係	—	—
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	11,579,000	5,003,000
空港関係	—	—
合計	11,579,000	5,003,000

(注) 端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

令和4年度当初 名古屋港（港湾管理者：名古屋港管理組合）における事業内容等 （港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
名古屋港	～ふ頭再編整備事業～												
	飛島ふ頭東地区		3,797										
	岸壁(-15m)(改良)	L=700m		89,787	8,492	0	640	0	81	99,000	33,000	雑工 一式	
	航路泊地(-15m)	A=408,000m <sup>2</sup>		<362,083> (180,000)	<6,201>		<116>			<368,400> (180,000)	<122,800> (60,000)	揚土工 一式 附帯工 一式	
	鍋田ふ頭地区												
	西航路(-14m)	V=1,500,000m <sup>3</sup>		<239,524>	<3,902>		<174>			<243,600>	<81,200>	調査工 一式 附帯工 一式	
	251,245	76,092		0	2,411	0	252	330,000	110,000				
	庄内川地区												令和60年代完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定
	泊地	A=2,751,500m <sup>2</sup>		<1,678,921> (3,874,600)	<123,557> (46,000)		<5,522> (400)			<1,808,000> (3,921,000)	<813,600> (1,764,450)	浚渫工 一式 附帯工 一式	
	7,129,354	376,871		0	7,934	0	5,841	7,520,000	3,384,000				
金城ふ頭地区													
岸壁(-12m)	L=260m	<1,317,000>	<13,000>					<1,330,000>	<598,500>	本体工(ケーソン据付) 3 函 裏込工 一式 上部工 一式			
1,677,125	229,098	0	62,229	0	1,548	1,970,000	886,500						
泊地(-12m)	A=14,000m <sup>2</sup>									浚渫工 一式			
1,531	18,309	0	142	0	18	20,000	9,000						
航路泊地(-12m)	A=316,000m <sup>2</sup>	<27,000>						<27,000>	<12,150>	浚渫工 一式			
128,050	120,108	0	1,635	0	207	250,000	112,500						

～予防保全事業～											
金城ふ頭地区		25									令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
岸壁(-12m) (改良)	L=312m		0	40,000	0	0	0	0	40,000	18,000	
計			<3,624,528>	<146,660>		<5,812>			<3,777,000>	<1,628,250>	
			(4,054,600)	(46,000)		(400)			(4,101,000)	(1,824,450)	
			10,417,608	1,064,382	0	88,010	0	9,000	11,579,000	5,003,000	

< >書きは令和3年度国債の令和4年度支出分で内数

( )書きは令和4年度国債の令和4年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。